

公定歩合の引上げについて

(平成元年5月30日)

日本銀行政策委員会

最近における国内景気、物価、為替相場等の動向並びにこれらの動きを反映して市場金利が上昇してきている状況の下で、金融政策の適切な運営を確保するため、日本銀行は、本日公定歩合を0.75%引上げることと決定し、31日から実施することとした。同時に、預貯金等の金利の最高限度変更につき大蔵大臣の発議を受け、金利調整審議会に諮問した。

日本銀行としては、今回の措置が、今後とも物価の安定を確保しつつ内需中心の持続的成長を図っていくことに資するものと考えており、また、これを通じてわが国の対外不均衡の是正と世界経済の健全な発展にも寄与するものと期待している。

以 上

日本銀行基準割引歩合および基準貸付利子歩合の変更

(平成元年5月31日実施)

- | | | |
|-----------------------------------------------------------------|--------|------------|
| 1. 商業手形割引歩合ならびに国債、
特に指定する債券または商業手形
に準ずる手形を担保とする貸付利
子歩合 | 年3.25% | (0.75%引上げ) |
| 2. その他のものを担保とする貸付利
子歩合 | 年3.5% | (0.75%引上げ) |

公定歩合引上げの趣旨について

最近における国内景気、物価、為替相場等の動向並びにこれらの動きを反映して市場金利が上昇してきている状況の下で、金融政策の適切な運営を確保するため、日本銀行は、本日公定歩合を0.75%引上げることと決定し、31日から実施することとした。同時に、預貯金等の金利の最高限度変更につき大蔵大臣の発議を受け、金利調整審議会に諮問した。

最近の国内経済情勢をみると、個人消費、設備投資の増大と企業収益、家計所得の増加による前向きの循環を軸として、堅調な景気拡大が続いている。

一方、物価面では、これまでのところなお安定圏内にあり、また、消費税の価格転嫁についてもとくに問題視すべき状況は出ていない。しかしながら、円安や原油高の影響、製品・労働需給の引締りなどからみて、先行きの物価情勢には注視を要するものがある。

また金融面でも、マネーサプライが引続き高い伸びを続けているほか、企業金融も長期に亘る金融緩和の結果、極めて引緩んだ状態にある。

この間、為替相場の円安・ドル高が進行し、対外不均衡の改善も鈍化している。

今回の公定歩合の引上げは、以上のような経済・金融情勢の総合判断に基づき決定したものである。

日本銀行としては、今回の措置が、今後とも物価の安定を確保しつつ内需中心の持続的成長を図っていくことに資するものと考えており、また、これを通じてわが国の対外不均衡の是正と世界経済の健全な発展にも寄与するものと期待している。

(平成元年 5 月 30 日)